

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第16期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ジオリーブグループ株式会社

【英訳名】 GEOLIVE Group Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植木 啓之

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目3番4号

【電話番号】 03-4582-3380

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 今川 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目3番4号

【電話番号】 03-4582-3380

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 今川 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第15期	第16期	第15期
		中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	83,295	80,770	166,321
経常利益	(百万円)	1,446	768	3,932
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	860	257	2,489
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	1,186	261	2,407
純資産額	(百万円)	21,533	22,431	22,422
総資産額	(百万円)	77,305	76,821	76,178
1株当たり中間(当期) 純利益	(円)	64.82	19.40	187.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	27.9	29.2	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,270	1,750	3,067
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43	682	1,061
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	368	2,342	1,103
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	12,871	18,449	15,038

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に、重要な変更はありません。

また、2024年5月1日付で増田住建株式会社の株式を取得したことに伴い、同社及び同社の完全子会社1社を連結の範囲に含めております。この結果、当社グループは当社及び連結子会社13社で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境が改善し景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、エネルギー関連費用の高止まりや継続的な物価上昇等により消費者の節約志向に大きな変化は無く個人消費は依然として盛り上がり欠ける事に加え、世界経済の減速懸念や急激な為替変動、地政学リスクの高まりなど、先行き不透明な状況は続いております。

当住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数は総数では底堅く推移したものの、不動産や住宅資材価格の高騰等による住宅価格上昇または高止まり等により持家については引き続き弱含みでの推移となりました。また、住宅の1戸当たりの床面積が縮小傾向にあるほか、マイナス金利解除に伴う住宅ローン金利の上昇懸念や人手不足など、経営環境は依然として不透明感が残る中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、サステナビリティへの取組みとして引き続きエネルギー関連商材や認証材の拡販、非住宅木構造分野への取組み強化に加え、中古マンションリノベーション業者への販売強化やプライベートブランド商品の拡販、売上総利益率の改善等の既存の営業方針を維持する一方で、業務効率化や働き方改革を推進し、収益体質の改善を図ってまいりました。また、前連結会計年度よりスタートした3ヶ年の中期経営計画の2年目として、本計画のテーマである「企業変革力の向上」を図るべく各種施策を推進しており、今後の成長戦略への先行投資としてM&Aを積極的に行い、5月に増田住建株式会社を当社グループに迎え入れました。なお、10月には株式会社丸西、11月にはひらいホールディングス株式会社を当社グループに迎え入れており、更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高が80,770百万円（前年同期比3.0%減）となりました。なお、利益面につきましては、一時費用としてM&A関連費用467百万円が発生した影響もあり、営業利益が361百万円（前年同期比63.8%減）、経常利益が768百万円（前年同期比46.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が257百万円（前年同期比70.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して642百万円増加の76,821百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3,424百万円、のれんが834百万円増加した一方で、売掛債権が3,785百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して633百万円増加の54,389百万円となりました。これは主として、短期借入金500百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が2,152百万円増加した一方で、仕入債務が2,164百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して9百万円増加の22,431百万円となりました。これは主として、利益剰余金が5百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.2ポイント減少の29.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から3,410百万円増加し、18,449百万円となりました。

営業活動の結果、資金は1,750百万円の増加（前年同期は1,270百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益が770百万円、売上債権の減少が4,218百万円あった一方で、仕入債務の減少が2,550百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は682百万円の減少（前年同期は43百万円の減少）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が610百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は2,342百万円の増加（前年同期は368百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が2,600百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が500百万円あったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(8) 仕入、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等に著しい変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性の方針について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年8月26日に開催した取締役会において、ひらいホールディングス株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

また、2024年9月12日に開催した取締役会において、株式会社丸西の株式を取得し同社を子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

これらの詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」の（重要な後発事象）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,767,052	13,767,052	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	13,767,052	13,767,052		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		13,767,052		850		294

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベニア商会	東京都大田区下丸子4丁目27-2-503	3,608	27.19
足立 建一郎	東京都大田区	1,034	7.80
ジューテックグループ社員持株会	東京都港区新橋6丁目3-4	733	5.53
梅崎 紀枝	横浜市鶴見区	518	3.91
大建工業株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2-4	429	3.24
株式会社ユーエム興産	横浜市鶴見区岸谷3丁目7-47	424	3.20
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	412	3.11
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町1-4	406	3.06
梅崎 興司	横浜市鶴見区	327	2.47
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	302	2.28
計		8,198	61.78

(注) 上記のほか当社所有の自己株式495千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 495,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,239,800	132,398	
単元未満株式	普通株式 32,152		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,767,052		
総株主の議決権		132,398	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジオリーブグループ 株式会社	東京都港区新橋6丁目 3-4	495,100		495,100	3.60
計		495,100		495,100	3.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 グループ事業統括部、情報シ ステム部、DX推進室担当 兼 情報システム部長	常務取締役 グループ事業統括部、情報シ ステム部、DX推進室担当	岩瀬 裕道	2024年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,098	18,523
受取手形、売掛金及び契約資産	29,248	26,822
電子記録債権	8,519	7,159
棚卸資産	1 4,209	1 4,630
その他	1,613	1,566
貸倒引当金	247	248
流動資産合計	58,441	58,455
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,247	8,330
その他	5,706	5,563
有形固定資産合計	13,953	13,894
無形固定資産		
のれん	40	875
その他	251	255
無形固定資産合計	292	1,130
投資その他の資産		
投資有価証券	1,815	1,845
退職給付に係る資産	128	134
その他	1,594	1,404
貸倒引当金	48	42
投資その他の資産合計	3,490	3,341
固定資産合計	17,736	18,366
資産合計	76,178	76,821

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,955	27,863
電子記録債務	13,529	12,456
短期借入金	0	500
1年内返済予定の長期借入金	875	1,183
未払法人税等	426	552
賞与引当金	1,190	1,133
その他の引当金	157	94
その他	2,364	2,626
流動負債合計	47,499	46,409
固定負債		
長期借入金	3,858	5,703
繰延税金負債	659	466
引当金	231	283
退職給付に係る負債	412	414
その他	1,094	1,112
固定負債合計	6,256	7,980
負債合計	53,756	54,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	286	286
利益剰余金	20,615	20,620
自己株式	233	233
株主資本合計	21,518	21,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	805	826
繰延ヘッジ損益	8	4
退職給付に係る調整累計額	90	86
その他の包括利益累計額合計	904	908
純資産合計	22,422	22,431
負債純資産合計	76,178	76,821

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	83,295	80,770
売上原価	73,199	70,431
売上総利益	10,095	10,339
販売費及び一般管理費	1 9,096	1 9,977
営業利益	998	361
営業外収益		
受取利息及び配当金	58	34
仕入割引	193	195
不動産賃貸料	140	139
その他	71	69
営業外収益合計	462	439
営業外費用		
支払利息	13	22
その他	2	10
営業外費用合計	15	32
経常利益	1,446	768
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除却損	1	0
100周年記念費用	68	-
特別損失合計	70	0
税金等調整前中間純利益	1,378	770
法人税、住民税及び事業税	403	499
法人税等調整額	114	14
法人税等合計	518	513
中間純利益	860	257
親会社株主に帰属する中間純利益	860	257

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	860	257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	20
繰延ヘッジ損益	2	12
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	326	4
中間包括利益	1,186	261
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,186	261

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,378	770
減価償却費	229	210
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	6
賞与引当金の増減額(は減少)	105	63
受取利息及び受取配当金	58	34
仕入割引	193	195
支払利息	13	22
固定資産売却損益(は益)	2	2
売上債権の増減額(は増加)	1,929	4,218
棚卸資産の増減額(は増加)	408	386
未収入金の増減額(は増加)	136	12
仕入債務の増減額(は減少)	1,887	2,550
その他	282	58
小計	1,847	1,912
利息及び配当金の受取額	57	34
仕入割引の受取額	64	63
利息の支払額	12	19
法人税等の支払額	686	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270	1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	134	7
有形固定資産の売却による収入	2	9
無形固定資産の取得による支出	40	56
敷金及び保証金の差入による支出	8	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	610
その他	137	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	500
長期借入れによる収入	350	2,600
長期借入金の返済による支出	662	500
配当金の支払額	252	252
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	368	2,342
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	858	3,410
現金及び現金同等物の期首残高	12,013	15,038
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 12,871	1 18,449

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い増田住建株式会社及び同社の子会社1社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
商品及び製品	3,263百万円	3,509百万円
販売用不動産	124 "	67 "
未成工事支出金	821 "	1,053 "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃及び荷造費	1,322百万円	1,341百万円
貸倒引当金繰入額	11 "	6 "
給料	2,628 "	2,737 "
賞与引当金繰入額	1,153 "	1,110 "
退職給付費用	177 "	174 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	12,921百万円	18,523百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	50 "	74 "
現金及び現金同等物	12,871百万円	18,449百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252	19	2023年3月31日	2023年6月28日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	331	25	2023年9月30日	2023年11月30日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252	19	2024年3月31日	2024年6月26日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	252	19	2024年9月30日	2024年11月29日

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：増田住建株式会社

事業の内容：住宅資材の販売

企業結合を行った主な理由

今後、人口減少や少子高齢化を背景に住宅関連需要が減少していくことが予想される中、窓サッシを中心に住宅資材の販売を行う増田住建及び同社の子会社1社を当社グループに迎え入れ、経営基盤の強化を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

企業結合日

2024年5月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

増田住建株式会社(旧社名、増田住建トーヨー住器株式会社)

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年5月1日から2024年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,370百万円
取得原価		1,370百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 61百万円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

925百万円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	7,118		7,118
建 材	37,032		37,032
住宅設備機器	18,089		18,089
D I Y 商品 (注)	3,049		3,049
住宅資材販売その他	15,903		15,903
その他		2,102	2,102
顧客との契約から生じる収益	81,192	2,102	83,295
外部顧客への売上高	81,192	2,102	83,295

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	5,874		5,874
建 材	35,196		35,196
住宅設備機器	20,412		20,412
D I Y 商品 (注)	3,001		3,001
住宅資材販売その他	14,641		14,641
その他		1,643	1,643
顧客との契約から生じる収益	79,126	1,643	80,770
外部顧客への売上高	79,126	1,643	80,770

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	64円82銭	19円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	860	257
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	860	257
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,272	13,271

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2024年8月26日開催の取締役会において、ひらいホールディングス株式会社の自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、子会社化することについて決議し、2024年11月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ひらいホールディングス株式会社

事業の内容：プレカット加工、住宅資材販売、建築工事、不動産売買等

企業結合を行った主な理由

今後、人口減少や少子高齢化を背景に住宅関連需要が減少していくことが予想される中、千葉県を中心にプレカット加工や建築資材販売、建築事業や不動産事業など住まいを事業ドメインに多角的に事業を行っているひらいホールディングス株式会社及び同社の子会社5社を当社グループに迎え入れ、同エリアにおける事業基盤の強化を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

企業結合日

2024年11月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,000百万円
取得原価		5,000百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 379百万円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

取得による企業結合

当社は、2024年9月12日開催の取締役会において、株式会社丸西の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年10月1日付で株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社丸西

事業の内容：内装工事業

企業結合を行った主な理由

今後、人口減少や少子高齢化を背景に住宅関連需要が減少していくことが予想される中、東北エリアを中心に商業施設や公共施設等の内装工事を手掛ける株式会社丸西を当社グループに迎え入れ、同エリアにおける事業基盤の強化及びグループとしての非住宅分野への取組強化を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

企業結合日

2024年10月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

90%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,080百万円
取得原価		1,080百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 95百万円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

第16期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月5日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	252百万円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

ジオリーブグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 睦 将

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオリーブグループ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジオリーブグループ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。